

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年7月

株式会社 九州親和ホールディングス

## 目 次

ページ

### (概要) 経営の概況

1. 16 / 3月期決算の概況.....	P 1
(1) 経済・金融環境.....	P 1
(2) 主要勘定.....	P 1
(3) 収益状況.....	P 3
2. 経営健全化計画の履行状況.....	P 6
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	P 6
(2) 経営合理化の進捗状況.....	P 9
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	P 10
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	P 10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	P 12
(6) 当期利益の計画比大幅未達について.....	P 12
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	P 13
(地域経済における位置づけについて)	

### (図表)

1. 収益動向及び計画.....	P 15
2. 自己資本比率の推移.....	P 23
6. リストラの推移及び計画.....	P 26
7. 子会社・関連会社一覧.....	P 28
10. 貸出金の推移.....	P 29
12. リスク管理の状況.....	P 31
13. 金融再生法開示債権の状況.....	P 35
14. リスク管理債権情報.....	P 36
15. 不良債権処理状況.....	P 37
18. 評価損益総括表.....	P 38

## 経営の概況

### 1. 16 / 3月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期の日本経済は、鉱工業生産は情報関連生産財や資本財を中心に増加の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、その回復は業種や企業規模、および地域によって格差がみられることや、個人消費が概ね横這いで推移するなど、本格的な景気回復を実感できる水準には至りませんでした。

長崎県では、鉄鋼・機械などの輸出関連業種および電子部品関連で、業況が回復する企業が見られましたが、漁業・建設業は魚価の低迷、着工高の減少で低調に推移しました。個人消費も、消費不振、客単価の下落などで、弱含みの状態で推移するなど、県内経済は、総じて厳しい状況が続きました。

金融環境においては、平成15年3月に、政府より「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、平成15～16年度の2年間を地域金融に関する「集中改善期間」として、中小企業再生と地域経済活性化への取り組みを進めることで、不良債権問題も解決していくとの考え方が示されました。

このような経済・金融環境の下、当社の子会社である株式会社親和銀行は、「営業基盤の強化、経営資源の集約、経営効率化の推進」という合併効果を実現させながら、事務の効率化と人員削減による経営コストの削減および収益力強化に努めるとともに、リレーションシップバンキングの機能強化に全力を挙げて取り組みました。その結果、16年3月期の業績は下記のとおりとなりました。

#### (2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

#### 預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、景気低迷・売上げの減少を主因とする法人預金の落ち込みや地方交付税交付金の減少による公金預金の落ち込み等により、前期末比1,078億円減少して2兆3,778億円となりました。

平成16年3月末預金残高実績(含むNCD)

〔15/3月末までは親和銀行、九州銀行合算、それ以降は合併後親和銀行〕（億円）

	未残実績				
	16/3末	15/3末比	14/3末比	15/3末	14/3末
総預金	23,778	1,078	977	24,856	24,755
流動性預金	9,723	33	257	9,690	9,466
定期性預金	14,054	1,112	1,234	15,166	15,289
一般預金	21,625	772	680	22,397	22,305
法人預金	5,572	453	620	6,025	6,192
個人預金	16,052	319	59	16,372	16,112
公金預金	1,776	212	207	1,988	1,984
金融機関預金	376	94	89	470	465

## 貸出金

貸出金の当期末残高は、個人向け・中小企業向けの小口融資を中心に推進を図りましたが、償却による落ち込みや需資の低迷等による新規融資額の落ち込みから前期末比1,058億円減少して1兆9,015億円となりました。

中小企業向け貸出の当期末残高は、同様に前期末比791億円減少して、1兆2,128億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却5億円(うち中小企業向け5億円)、不良債権の部分直接償却433億円(うち中小企業向け328億円)、破綻懸念先以下の代金回収等で172億円(うち中小企業向け153億円)の計612億円(うち中小企業向け487億円)であり、これに私募債の引受37億円(うち中小企業向け34億円)を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は408億円の減少(うち中小企業向け貸出は128億円の減少)でありました。

### 平成16年3月末貸出金残高実績

貸出金の推移 [15/3月末までは親和銀行、九州銀行合算、それ以降は合併後親和銀行(億円)]

	16/3末 実績	15/3末比	15/3月末 実績
国内貸出	19,015	1,058	20,073
中小企業向け貸出	12,128	791	12,920
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,141	158	4,299
その他	2,745	108	2,853
合計	19,015	1,058	20,073

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/3月期 実績	15/3月期 実績
国内貸出	408	336
中小企業向け貸出	128	145

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)( )内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 実績
不良債権処理	612 ( 487 )
貸出金償却	5 ( 5 )
部分直接償却実施額	433 ( 328 )
バルクセール及び破綻懸念先以下回収額等	172 ( 153 )
私募債等	37 ( 176 )
計	649 ( 663 )

(注) 中小企業向け貸出について、16/3末残高は、地方3公社向け貸出141億円を差し引いております。ただし、実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因の私募債等に加算しておりますので、増減額への影響はありません。

## 有価証券

有価証券は、積極的な債券購入と、運用多様化を目的とした不動産投信、外貨建債券等の購入を進めた結果、前期末比829億円増加し、当期末残高は5,085億円となりました。

## 資本勘定

資本勘定については、その他有価証券評価差額金を114億円計上したこと(前

期末比+84億円)、剰余金が248億円となったこと(前期末比323億円)に、合併会計処理により37億円減少したことを加えて、前期末比308億円減少の1,074億円となりました。

### (3) 収益状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が平残・利回とも計画を下回ったことを主因とする資金利益の減少(計画比16億円)によって計画を13億円下回る577億円(前期比36億円)となりました。

#### 経費

人件費は、新しい給与体系の導入に伴う賃金水準の引き下げ、人員削減および代行部分返上による退職給付債務の圧縮により計画を15億円下回る183億円(前期比17億円)となりました。また、物件費はシステム統合など合併効果の早期実現を図った結果、計画を25億円下回る147億円(前期比25億円)となりました。

その結果、経費は計画を43億円下回る350億円(前期比44億円)となりました。

#### 一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入額は、対象債権残高増加と引当率上昇により54億円となりました。

#### 業務純益

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、計画を29億円上回る226億円(前期比+7億円)業務純益は、計画を25億円下回る171億円(前期比35億円)となりました。

#### 不良債権処理損失額及び株式等関係損( )益

不良債権処理損失額は、資産査定の厳格化と担保評価の見直しの実施による大幅な引当の強化、また企業再生支援の強化やオフバランス化促進などにより、528億円を計上いたしました。一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は583億円となりました。

株式等関係損( )益は、株式市況の好転を反映して10億円の利益計上となりました(うち株式等償却2億円)。

#### 経常損益

以上の結果、経常損益は356億円の損失となりました。

#### 特別損益

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により14億円となりました。また、特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却、遊休不動産の処分や早期転進支援制度の導入・実施による割増退職金の支払などにより19億円となりました。

## 税引後当期損益

以上の結果、税引前当期損失は361億円となり、法人税等調整額 18億円を計上しましたので、税引後当期損益は計画を356億円下回り343億円の損失となりました。

収益等の16年3月期実績

(億円、%)

	15/3月期	16/3月期	16/3月期	計画比
	実績	計画	実績	
業務粗利益	614	591	577	13
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	218	197	226	29
業務純益	207	197	171	25
一般貸倒引当金繰入額	11	-	54	54
経費	395	394	350	43
不良債権処理損失額	156	150	528	378
株式等関係損( )益	15	2	10	8
株式等償却	33	-	2	2
経常利益	29	36	356	392
特別損( )益	1	10	5	5
税引後当期利益	14	12	343	356
OHR(経費/業務粗利益)	64.42	66.67	60.77	5.90
ROE	17.31	14.69	18.42	3.73
ROA	0.80	0.74	0.86	0.12

ROE = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定 < 平残 >

ROA = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) < 平残 >

## 配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期損失が343億円となったこと、および15年度普通配当を行わないことから計画比323億円減少して248億円となりました。

これにより、ホールディングスと親和銀行合算の剰余金額は227億円となり、大きく毀損する結果となりました。しかしながら、これは、不良債権残高の圧縮を行うことを目的とし、特に破綻懸念先以下の債権のオフバランス化を積極的にを行い、多額の不良債権処理損失額を計上したことが主因であります。

17年3月期もリレーションシップバンキングの最終年として積極的な不良債権の最終処理を進める所存ですが、その後は貸出資産の良質化とさらなる経営の効率化効果によって収益のV字回復が期待でき、剰余金残高の回復は充分達成可能と考えております。

したがって、24年3月期の返済期限まで十分な剰余金積み上げが可能であり、公的資金の償還・返済に懸念はないと考えております。

## 剰余金の推移 (持株会社と子銀行の合計)

(億円)

	持株会社	子銀行	合計
15/3月期実績	27	75	102
16/3月期計画	30	53	83
16/3月期実績	20	248	227

(注)子銀行は、15/3月期は親和銀行と九州銀行の合算、16/3月期以降は合併後新設銀行であります。

## 利回関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが計画を0.06ポイント下回って2.69%、有価証券利回りが計画を0.16ポイント上回って1.32%となったことなどから、計画を0.02ポイント下回る2.31%となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが計画どおりの0.10%となり、経費率は計画を0.16ポイント下回って1.45%となったことなどから、計画を0.15ポイント下回る1.58%となりました。

その結果、総資金利鞘は計画を0.13ポイント上回り0.73%、預貸金利鞘は計画を0.10ポイント上回って1.14%となりました。

## OHR、ROE、ROA

OHRは、経費圧縮により計画比5.90ポイント改善し60.77%となりました。

ROEは、計画を3.73ポイント上回る18.42%となりました。また、ROAは計画を0.12ポイント上回る0.86%となりました。

## 自己資本比率

自己資本（銀行単体）のTier は、剰余金の減少、合併会計の影響や予定していた15年度中間配当を見合わせたことなどから、計画を299億円下回る706億円となりました。

一方、Tier は、土地売却や合併会計処理に伴う土地再評価差額金の取り崩しにより計画比24億円、リスクアセットの減少による貸倒引当金の算入額減少により計画比4億円となり、329億円となりました。控除項目2億円を差し引いた自己資本の合計額は計画を327億円下回る1,033億円となりました。

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって計画比652億円、オフバランス項目は計画比16億円となり、計画を668億円下回る1兆6,339億円となりました。以上の結果、自己資本比率は計画を1.67ポイント下回る6.32%、Tier 比率は計画を1.59ポイント下回る4.32%となりました。

## 自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(%)

	15/3月期	15/9月期	16/3月期	16/3月期	
	実績	実績	計画	実績	計画比
自己資本比率	8.30	6.98	8.00	6.32	1.67
Tier 比率	6.19	4.82	5.91	4.32	1.59

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

#### イ. 新しい仕組みの構築

##### a. ダイレクトバンキングシステムの構築

個人向けダイレクトチャネルサービス「しんわアクセス」は、平成16年3月末の契約者数が約71千名となっており、前年同月比約24千名の増加となっております。平成16年4月からは更に機能強化をおこない、カードローンの支払いサービスや、テレホンバンキングによる外貨定期預金取引を開始するなど、今後も利便性の高いサービスを提供してまいります。

なお、法人取引先に対しては、法人インターネットバンキングの新規開発をおこない平成16年4月にサービスを開始いたしました。

##### b. ATMネットワーク

15年度は、低稼働または重複した店舗外ATMを32カ所廃止し、新たに高稼働が見込める7カ所に新設いたしました。これにより、平成16年3月末の店舗外ATM設置カ所数は、平成15年3月末比25カ所減少して177カ所となりました。

また、長崎県内のコンビニATMは、平成15年度に低稼働の9カ所を廃止するとともに、店舗外ATMの空白地域8カ所に新設いたしております。平成16年2月には、福岡県内66カ所でローソンATMの利用が可能となりました。

今後も、利便性向上と業務効率化を両立するため、コンビニATMおよび店舗外ATMの廃止・新設・移転を推進してまいります。

##### c. 顧客ニーズへの対応強化

平成15年4月に長崎・福岡に「営業支援室」を新設し、付加価値の高い情報提供や提案にスピーディに対応できる体制を整備いたしました。その結果、営業支援機能を活用したお客さまへの情報提供件数は、平成15年度には503件となり、前年比273件の増加となっております。

引き続き、個人のお客さまに対しては、相談窓口の充実や住宅ローンセンターの新設などにより、資産運用や各種ローン、年金などのさまざまなご相談に的確に対応してまいります。また、法人のお客さまには、社債発行や株式公開支援などの金融ニーズに加えて、経営相談や情報提供などの事業ニーズにも積極的に対応してまいります。

#### ロ. 具体策

##### a. 中小企業

中小企業向け貸出については、平成15年7月に外部保証会社との提携スピードローン「しんわクイックサポート」を取扱開始し、平成15年下期から優良法人取引先に限定した融資ファンドを設定するなど積極的な推進を図ってまいり

ました。

平成15年9月に中小企業庁が積極的に関与している中小企業信用リスク情報データベース(CRD)運営協議会に参加し、平成16年4月には、CRD審査モデルを活用した保証協会との提携商品を長崎県および福岡県で取扱開始しております。これにより、保証協会保証付融資に関しては、「無担保」「第三者保証不要」「迅速な審査」を特徴とする顧客利便性の高い商品を、長崎県および福岡県で提供することができることとなります。また、佐賀県でも、平成16年4月に保証協会との提携商品を取扱開始いたしました。

今後は、「法人ビジネスセンター」など営業チャネルの整備を図り、CRD審査モデルの活用による事業性スピードローンの開発に着手するなど、さらに中小企業向け貸出の推進を強化すると同時に、対面営業では引き続き、法人取引先に対する課題解決型営業スタイルの定着を図り、事業ニーズも含めた経営相談機能を強化することにより、顧客基盤の拡充と資金調達ニーズの掘り起こしを実現してまいります。

また、優良法人取引先に対する私募債の受託にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

## b. 個人

### 住宅ローン

住宅ローンについては、事業性貸出が伸び悩むなか、個人向けローンの主力商品として、平成15年度下期には「金利優遇キャンペーン」や事前審査対象業者の拡大を実施するなど新規案件の取り込みによる長期的な収益確保を目指して積極的な推進を図ってまいりました。

平成16年度には、長崎県内の都市圏に「住宅ローンセンター」を新設して、住宅関連業者への営業活動を強化するとともに、「自動審査システム」の開発・導入による審査時間の短縮や顧客の長期固定金利ニーズに対する長期固定金利型住宅ローン(住宅金融公庫買取型)の発売を行うことにより、引き続き、新規案件の取り込みを強化してまいります。

### 預り資産

投資信託と個人年金保険については、平成15年度上期に販売体制の整備を実施し、平成15年度下期から本格的に全店取扱いを開始して積極的な推進を図ってまいりました。その結果、平成15年下期の獲得実績は、投資信託73億円(前期比+57億円)、個人年金保険68億円(前期比+53億円)となっております。引き続き、平成16年度も積極的に取り組んでまいります。

## c. その他のサービス

平成15年7月に天候デリバティブの第1号契約を獲得したほか、平成15年9月には、法人向けの「振込入金消込・照合サービス」や「コンビニ収納サービス」についても初めての契約を締結いたしました。また、平成16年4月には、法人インターネットバンキングのサービスを開始しており、引き続き、新しいサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

## A L M ・ 収益管理体制の強化

### イ . A L M 管理体制の構築

16年3月期は、新銀行としての収益管理及びA L M 関連リスク管理体制の整備を進めてまいりました。

リスク管理面においては、合併直後の調達面の安定化を図るとともに、中長期的な資金ポジションについて随時シミュレーションを実施するなど、流動性リスクへの対応に注力してまいりました。また、「流動性リスク管理基準」を一部改定し、流動性リスク管理をより精緻に行う体制といたしました。

金利リスク面では、有価証券運用の多様化を図るなど、ポートフォリオの見直しによる収益性の向上と金利リスクへの対応を強化し、経営の安定化に努めてまいりました。

収益管理面においては、月次ベースでの粗利益計画達成状況のチェックを行い、資金利益や役務利益計画達成における問題点を分析し、迅速な対応策の推進により健全化計画の確実な履行を推進してまいりました。

### ロ . 収益管理制度の整備とシステムの構築

収益管理制度の高度化の一環として、14年10月より旧親和銀行側で「信用コスト調整後収益」の概念を営業店収益管理制度に導入し試行してまいりましたが、15年上期中に格付け見直し等の体制整備を完了し、15年10月からは全店に導入いたしました。今後、「信用リスクに見合った収益の確保」と「信用コストの削減」を推進し収益拡大を図ってまいります。

また、現行制度の充実と並行してスプレッドバンキングとA B C（活動基準原価計算）の導入を大きな柱とした、新しい収益管理制度の構築とシステムの開発を進めております。これは、「リスク・コスト調整後収益」による経常利益ベースの収益管理を可能とするものです。15年1月よりシステム開発に着手し、現在まで作業は予定通りに進んでおり、16年10月より試行し17年4月から制度運用を行う予定であります。

この収益管理制度を導入することにより、業務部門、営業店、取引先毎にリスクとコスト（金利リスク、信用コスト、業務コスト）を考慮したうえでの収益性や採算性を把握することが可能となり、営業戦略の立案や業務の再構築、あるいは経営資源の再配分などを行う際の意思決定に役立ててまいります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### 役員数

平成16年3月末の役員数は、前期末比4名減少して20名となり、計画どおりとなっております。

### 従業員数

16年3月末の従業員数は、出向・転籍による退職を進めるとともに早期転進支援制度・早期退職優遇制度の実施などにより、前期末比246名減少して2,336名となり、計画比164名の改善となりました。

### 店舗・ATM

16年3月期は、下期に15年度計画を3店舗上回る13支店を統廃合し、計画比3店舗減少の153カ店となりました。

なお、店舗外ATMは稼働率の低い箇所を中心に32箇所廃止し、7箇所の設置を行いました。これにより、店舗外ATM設置箇所数は177となりました。

### 人件費

16年3月期の人件費は、新給与制度の導入による給与水準の見直し、および人員の減少により、前期比19億円減少し、186億円(計画比16億円の改善)となりました。

うち給与・報酬は前期比16億円減少し、105億円(計画比10億円の改善)となりました。

また、平均給与月額は前期比19千円減少し、333千円(計画比21千円の改善)となりました。

### 役員報酬・賞与

役員数の削減と役員報酬のカットを実施しました結果、16年3月期の役員報酬・賞与は前期比67百万円減少し、278百万円(計画比23百万円の改善)、うち役員報酬は前期比66百万円減少し、269百万円(計画比22百万円の改善)、役員賞与は9百万円(使用人部分のみ、前期比、計画比とも1百万円の改善)となりました。

### 物件費

16年3月期の物件費は、合併効果の早期実現と通常経費の縮減に努めました結果、前期比23億円減少し、144億円(計画比25億円の改善)となりました。

システム投資を表す機械化関連費用は前期比14億円減少し、48億円(計画比15億円の改善)、また、除く機械化関連費用は前期比8億円減少し、95億円(計画比9億円の改善)となりました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成16年3月期は、不良債権問題に決着をつけ、地域経済の活性化に資するという強い決意のもと、リレーションシップバンキングの機能強化に全力をあげて取り組みました。

具体的には、上半期に企業の経営実態や将来にわたる収益性などを精緻に検証し、今後の景気の下振れリスクも勘案、特に大口与信先の債務者区分を抜本的に見直す資産査定を厳格化を実施したほか、不良債権の最終処理による追加引当が発生しないよう、最終処分価格や地価下落傾向を考慮した担保評価の見直しを行い、大幅に引当を強化いたしました。

下半期は、本格的なリレーションシップバンキングのスタート期間と位置付け、不良債権残高の圧縮を最大の目的とした不良債権の最終処理を積極的に実施いたしました。この結果、部分直接償却による追加損失、バルクセールによる処理損失、および企業再生による処理損失など、大幅な処理損失の追加を行いました。

この結果、16年3月期の不良債権処理損失額は528億円となりました。

要因別にみますと、不良債権の最終処理に伴う部分直接償却によるもの180億円、地価下落によるもの25億円、企業再生にかかる損失処理によるもの120億円、担保価格見直しで12億円、バルクセールで31億円、その他は業績悪化等によるものなどであり、前向き、積極的な不良債権処理方針によるものが多額となっております。さらに、引当率の上昇により、一般貸倒引当金純繰入を54億円行いました。

銀行法のリスク管理債権残高は、上半期の資産査定を厳格化により15年9月末は2,532億円、貸出金比率13.24%と増加しましたが、16年3月末は15年9月末比で351億円減少して2,180億円となり、比率も1.78ポイント改善して11.46%となりました。

16年度以降も、審査部内の、大口与信先や業種別の事業再生を担当する「企業再生グループ」や取引先への経営改善指導を担当する「企業経営支援グループ」を中心に、取引先企業の再生等に一層取り組むとともに、直接償却、債権売却等によるオフバランス化を推進し、不良債権残高を圧縮してまいります。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の3つの原則について十分な検討を行った上で実施しております。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

15年度下半期は、上半期の資金需要低迷による貸出金の伸び悩んだ状況を踏まえ、中長期固定ローンの取扱いや行内の推進体制を整備・強化するなどの施策を講じ、企業や個人への資金供給に積極的に努めてまいりましたが、以下のとおり目標を達成できませんでした。

16年3月末の実績は、国内貸出が前期末比1,058億円減少（前年同期は113億円増加）して19,015億円（計画比 1,046億円）、その内訳は、中小企業向け貸出（地方3公社向け貸出を除く）が前期末比791億円減少（前年同期は115億円減少）して12,128億円（計画比 796億円）、個人向

け貸出が前期末比 1 5 8 億円減少（前年同期は 2 8 0 億円増加）して 4 , 1 4 1 億円（計画比 2 7 4 億円）その他貸出が前期末比 1 0 8 億円減少（前年同期は 5 0 億円減少）して 2 , 7 4 5 億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因は、不良債権の直接償却 5 億円（うち中小企業向け 5 億円）、不良債権の部分直接償却実施で 4 3 3 億円（うち中小企業向け 3 2 8 億円）、破綻懸念先以下の代金回収等で 1 7 2 億円（うち中小企業向け 1 5 3 億円）などの計 6 1 2 億円（うち中小企業向け 4 8 7 億円）でありました。

これに私募債の引受 3 7 億円（うち中小企業向け 3 4 億円）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は 4 0 8 億円の減少（計画比 3 9 7 億円、前年同期は 3 3 6 億円の増加）でありました。うち中小企業向け貸出は、地方 3 公社向け貸出調整（1 5 年 3 月末実績に地方 3 公社向けを含むため）1 4 1 億円をさらに加味して 1 2 8 億円の減少（計画比 1 3 3 億円、前年同期は 1 4 5 億円の増加）でありました。

1 6 年 3 月末における中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

なお、1 5 年 3 月末残高について早期健全化法の趣旨を踏まえた見直しをいたしましたところ、それに伴う修正を以下のとおりいたしております。

中小企業向け貸出金の履行状況における修正計数 (億円)

	15年3月末 実績残高	14年度中 増減実績	15年9月末 実績残高	15年度上期中 増減実績	16年3月末 計画残高
修正前	12,936	161	12,414	399	12,941
修正後	12,920	145		384	12,925

(注) 14年度中増減及び15年度上期中増減は実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後であります。

中小企業向け貸出の範囲につきましては、15年3月末実績残高、14年度増減実績とも、15年度基準の計数で表示しております。

1 6 年度は経営健全化計画達成に向けて、中小企業向け貸出では、CRD（中小企業信用リスク情報データベース）審査モデルによる保証協会との新たな提携商品や同モデルを活用した事業性商品の拡充により、小口融資の積上げを図ってまいります。また、個人向け貸出については、住宅ローン事前審査制度の活用や住宅メーカーの開拓強化による住宅ローンの増強と、小口マス層に対する商品ラインナップの充実やプロモーション強化などにより積極的にローン推進を図ってまいります。

推進管理面では、前年度に引き続き営業店毎に中小企業向けおよび個人向け貸出の月別末残目標を設定して、上記各施策の進捗管理を徹底し、計画達成を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

ホールディングスは、15年6月に17億円の14年度期末配当（普通株1株当たり5円、優先株1株当たり6円27銭）を実施いたしました。15年度配当は中間配当、期末配当とも、子銀行業績を考慮して優先配当375百万円のみを実施いたしました。

なお、親和銀行は、平成16年3月期業績に鑑み、持株会社に対する15年9月期中間配当および16年3月期期末配当の実施を見送りました。

今後の考え方

配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしておりますが、今後は公的資金の償還財源にかかる剰余金の積み上げ状況等を都度検討して、実施してまいります。

(6) 当期利益の計画比大幅未達について

「16/3月期決算の概況」で述べましたとおり、16年3月期は、親和銀行の経営上の最大の問題点である不良債権残高の圧縮を行うことを目的とし、特に破綻懸念先以下の債権のオフバランス化を積極的に行い、不良債権を厳しく見積もって大幅に引当を強化したうえで、残高圧縮を進めました。そのため、不良債権処理損失額（一般貸倒引当金除く）は528億円に上り、当期損益は計画を大幅に下回る343億円の損失を計上いたしました。

16年3月期当期利益が計画比大幅未達となったことに伴い、平成16年7月16日に業務改善命令を受けました。今後は、15年8月公表の経営健全化計画の見直しを行い、既に公表しております「収益力強化に向けた取り組み」を基とした抜本的収益改善策を織り込んだ業務改善計画及び経営の健全化のための計画を策定し、収益改善に全力で取り組んでまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社・関連会社の状況

親和銀行と九州銀行の合併に伴い、業務が重複している両行のビジネスサービス会社、システムサービス会社も、それぞれ15年4月に合併を行いました。

子会社・関連会社については、その後さらに「収益力の強化」、「業務の効率化」、「グループ総合力の発揮」を目的として、各社の経済合理性に基づく存在価値を見極めた上で統合・再編することとし、15年7月に「関連会社業務再構築プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業再編を推進いたしております。

この中で、しんわシステムサービス(株)は、16年6月にグループ外の企業に株式譲渡し一般会社とすることで、当社の子会社ではなくなりました。同じく、九州ユニオンクレジット(株)も、16年7月に西九州保証サービス(株)の100%子会社とし、当社の子会社ではなくなりました。また、しんわディーシーカード(株)は、16年7月に当社が85%の株式を保有する子会社といたしました。

これに伴い、子銀行を除く当社の子会社・関連会社は7社となりました。

地域経済における位置づけについて

当行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、平成16年3月末現在で貸出金全体の86.3%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および71市町村のうち、72.2%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約41先、指定代理金融機関契約11先で地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。また、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成16年3月末)

指定契約数	41先	(56.9%)	・県内72地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	11先	(15.3%)	
計	52先	(72.2%)	

また、長崎県の外郭団体である(財)長崎県産業振興財団との共同出資により、平成13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、平成16年3月末現在で6件99百万円となっております。

劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画 [株式会社九州親和ホールディングス]  
持株会社 14年4月設立

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	1,231	1,271	1,269	
貸出金	-	-	-	
有価証券	1,221	1,186	1,246	1
総負債	100	0	0	
資本勘定計	1,272	1,275	1,266	
資本金	350	350	350	
資本準備金	896	836	836	2
その他資本剰余金	-	60	60	2
利益準備金	-	-	-	
剰余金(注)	27	30	20	3
自己株式	1	1	1	
(収益) (億円)				
経常利益	27	30	13	4
受取配当金	27	29	11	4
経費	6	4	3	5
人件費	4	3	2	5
物件費	1	1	1	5
特別利益	-	-	-	
特別損失	-	-	-	
税引前当期利益	27	30	13	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	0	-	0	
税引後当期利益	27	30	12	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	26	89	79	
配当金総額(中間配当を含む)	17	3	3	6
普通株配当金	15	-	-	6
優先株配当金 < 公的資金分 >	1	3	3	6
優先株配当金 < 民間調達分 >	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	5.00	-	-	6
同(第1回優先株)	6.27	12.50	12.50	
配当率(優先株 < 公的資金分 >)	0.627	1.250	1.250	
配当率(優先株 < 民間調達分 >)	-	-	-	
配当性向	62.97	12.48	29.73	6
(経営指標) (%) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	2.46	2.35	0.99	7
ROA(当期利益/総資産<平残>)	2.21	2.36	0.99	7

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

( 状況説明 )

( 規模 )

1 総資産、有価証券

有価証券は、平成14年5月に引き受けました子銀行の優先株式の保有期間の差で前期比25億円増加いたしました。総資産は、有価証券と現金・預金残高の増加から前期比38億円増加いたしました。

2 資本準備金、その他資本剰余金

15年8月に資本準備金60億円を取り崩し、その他資本剰余金に組み入れました。

3 剰余金

14年度期末配当17億円と15年度中間配当(優先配当のみ)1億円を実施し、税引後当期利益が12億円であったため、前期比6億円減少いたしました。

( 収益 )

4 経常利益、受取配当金

子銀行からの受取配当金11億円(計画比17億円)、受託手数料4億円を営業収益に計上し、経費は3億円でしたので経常利益は13億円となりました。

5 経費

経費は、人員が前期より20名以上の減員となったため、人件費2億円、物件費1億円となり、経費合計は3億円(前期比3億円)でありました。

( 配当 )

6 配当金

15年9月期の中間配当は、子銀行の業績に鑑み、普通配当を見合わせました。優先配当は予定どおり実施いたしました。配当性向は前期より大きく改善して29.73%となりました。

( 経営指標 )

7 ROE、ROA

総資産、資本が前述の説明のとおり増加したこと、税引後当期利益12億円を計上したことから、ROE、ROAはそれぞれ0.99%、0.99%となりました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [15/3月期までは 2 行合算、16/3月期から合併後親和銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	27,396	27,172	26,851	26,422	
貸出金	19,430	19,318	19,407	19,030	1
有価証券	4,589	4,557	4,531	4,737	1
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	410	442	490	423	2
総負債	26,103	25,841	25,454	25,135	
預金・NCD	24,813	24,564	24,425	24,187	3
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	201	193	191	171	
資本勘定計	1,140	1,383	1,298	1,074	4
資本金	382	532	209	209	
資本準備金	275	338	623	623	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	121	121	121	121	
剰余金(注)	3	75	60	248	
土地再評価差額金	281	285	282	253	
その他有価証券評価差額金	77	30	-	114	
自己株式	1	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	607	614	591	577	5
資金運用収益	625	607	591	576	
資金調達費用	62	44	34	36	
役務取引等利益	31	31	32	32	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	12	19	1	4	
国債等債券関係損( )益	9	16	-	2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	192	218	197	226	6
業務純益	202	207	197	171	6
一般貸倒引当金繰入額	9	11	-	54	6
経費	415	395	394	350	7
人件費	218	201	198	183	
物件費	174	172	172	147	
不良債権処理損失額	198	156	150	528	8
株式等関係損( )益	105	15	2	10	9
株式等償却	109	33	-	2	
経常利益	107	29	36	356	10
特別利益	6	23	0	14	11
特別損失	25	21	11	19	11
法人税、住民税及び事業税	8	14	12	0	
法人税等調整額	21	1	-	18	12
税引後当期利益	112	14	12	343	12
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	90	75	60	248	
配当金総額(中間配当を含む)	10	39	27	-	13
普通株配当金	10	37	23	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	1	3	-	
1株当たり配当金(普通株)	親500	親1550 九3.75	7.75	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	0.625	1.250	-	
配当性向	-	265.98	214.67	-	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.43	2.39	2.34	2.31	1 4
貸出金利回(B)	2.81	2.79	2.76	2.69	
有価証券利回	1.68	1.48	1.17	1.32	
資金調達原価(C)	1.90	1.76	1.74	1.58	
預金利回(含むNCD)(D)	0.19	0.13	0.10	0.10	1 5
経費率(E)	1.67	1.61	1.61	1.45	
人件費率	0.88	0.82	0.81	0.75	
物件費率	0.70	0.70	0.70	0.61	
総資金利鞘(A)-(C)	0.53	0.63	0.60	0.73	1 6
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	1.05	1.04	1.14	1 6
非金利収入比率	7.19	8.23	5.79	6.41	
O H R ( 経費 / 業務粗利益 )	68.34	64.42	66.67	60.77	1 7
ROE(一般貸引前業務純益 / 資本勘定<平残>)	15.76	17.31	14.69	18.42	1 7
ROA(注1)	0.70	0.80	0.74	0.86	1 7
修正コア業務純益ROA(注2)		0.75		0.85	

(注1) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/総資産-支払承諾見返<平残>

( 状況説明 )

( 規模 )

1 貸出金、有価証券 ( 平残 )

貸出金は、個人向け・中小企業向けの小口融資を中心に推進を図りましたが、償却による落ち込みや需資の低迷等による新規融資額の落ち込みから計画を 377 億円下回る 19,030 億円 ( 前期比 288 億円 ) となりました。

有価証券は、償還分の購入および運用多様化を目的とした不動産投信、外貨建債券の購入を積極的に進めました結果、計画を 206 億円上回る 4,737 億円 ( 前期比 + 180 億円 ) となりました。

2 繰延税金資産

繰延税金資産は、金利上昇による利益増加を排除して今後の収益見通しを保守的に見積もり、かつ実現可能性を十分考慮した具体的な解消スケジュールに基づいて計上することとし、資産計上対象額を厳しく査定、圧縮いたしました。これに、調整前課税所得算出基準の統一による増加要因を加えた結果、計画を 67 億円下回る 423 億円 ( 前期比 19 億円 ) となりました。

3 預金・NCD ( 平残 )

預金・NCDは、景気低迷による法人預金の減少、個人を中心とする満期到来高金利定期預金の再獲得抑制および地方交付税交付金の減少による公金預金の落ち込み等から、計画を 238 億円下回る 24,187 億円 ( 前期比 377 億円 ) となりました。

4 資本 ( 未残 )

合併後親和銀行の資本金を合併前の 209 億円のままとし、旧九州銀行の資本金を合併後親和銀行の資本準備金に組み入れました。資本金・資本準備金合計は、合併会計処理において旧九州銀行の土地と退職給付債務の含み損失を処理したため、15年3月末2行合算と比較して37億円減少いたしました。

また、当期決算および土地再評価差額金の取崩しを反映して、剰余金が 248 億円、土地再評価差額金が 253 億円となったため、資本合計は計画を 223 億円下回る 1,074 億円となりました。

( 収益 )

5 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

資金利益は、貸出金の平残・利回の未達を主因に計画を 16 億円下回る 540 億円となりました。

役務取引等利益は、32 億円と若干の計画未達となり、その他業務利益は債券売却等により 4 億円を計上し、結果、業務粗利益は 577 億円となり、13 億円の計画未達となりました。

- 6 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、業務純益、一般貸倒引当金繰入額  
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、226億円と計画を29億円上回りました。経費の減少が大きく貢献しております。  
一般貸倒引当金繰入額は、要管理先を中心として、対象残高が増加し、引当率も上昇したため、54億円となりました。よって、業務純益は171億円と計画を25億円下回りました。
- 7 経費  
人件費が183億円で計画比 15億円、物件費が147億円で計画比 25億円といずれも計画を大きく下回る実績となりました。  
人件費は、人員の削減や代行部分の返上による退職給付債務の圧縮、物件費は店舗統廃合と通常経費の削減が主な要因であります。  
結果として、経費は計画を43億円下回る、前期比 44億円の350億円となりました。
- 8 不良債権処理損失額  
不良債権処理損失額は、リレーションシップバンキングの機能強化の取組みの下、資産査定を厳格化と担保評価の見直しで大幅に引当を強化したことや企業再生への取組みを積極的に実施したこと、さらに地価下落に伴う担保評価洗い替え、倒産等の発生、業況悪化に伴う債務者区分の見直し等が重なり、528億円を計上いたしました。
- 9 株式等関係損益  
株式等関係損益は、期末近くの株価の上昇により株式等償却が2億円に止まり、10億円の利益計上となりました。
- 10 経常利益  
以上の結果、経常利益は356億円の損失となりました。
- 11 特別利益、特別損失  
特別利益は、償却債権取立益により14億円を計上いたしました。特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却6億円、遊休不動産処分10億円、早期転進支援制度実施による割増退職金2億円などにより、計19億円を計上いたしました。
- 12 法人税等調整額、当期利益  
法人税等調整額は、今後の収益見通しを厳しく見積もり、かつ繰延税金資産計上額の厳格化等による繰入を差引きした結果、18億円を計上いたしました。  
以上の結果、当期利益は343億円の損失となりました。

( 配当 )

1 3 配当金

子銀行の業績に鑑み、持株会社への15年9月期中間配当は普通配当、優先配当とも見送りました。16年3月期期末配当も実施いたしません。

( 経営指標 )

1 4 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

新規貸出金利の低下や貸出先倒産による利息減収によって貸出金利回は前期比0.10ポイント低下し、計画を0.06ポイント下回る2.69%となりました。有価証券利回は、不動産投資信託や外債購入など、運用の多様化を図った結果、1.32%と計画を0.16ポイント上回りました(前期比では0.16ポイント低下)。

結果、資金運用利回は計画を0.02ポイント下回る2.31%となりました。

1 5 預金利回

預金利回は、高金利定期預金の抑制と流動性預金の増強を推進した結果、前期比0.03ポイント低下して計画どおり0.10%となりました。

1 6 総資金利鞘、預貸金利鞘

経費削減により経費率が計画どおり前期比0.16ポイント低下し、資金調達原価が前期比0.18ポイント改善(計画比では0.15ポイント改善)したことから、総資金利鞘は0.73%と前期比0.10ポイント(計画比では0.13ポイント)、預貸金利鞘は1.14%と前期比0.09ポイント(計画比では0.10ポイント)それぞれ改善いたしました。

1 7 OHR、ROE、ROA

OHRは、前期比3.65ポイント(計画比では5.90ポイント)改善し、60.77%、ROEは前期比1.11ポイント(計画比では3.73ポイント)改善して18.42%、ROAは前期比0.06ポイント(計画比では0.12ポイント)改善して0.86%となりました。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

[15/3月期は2行合算ベース 親和銀行 + 九州銀行、16/3月期以降は合併後親和銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	27,153	26,031
貸出金	20,057	18,996
有価証券	4,256	5,085
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	443	424
総負債	25,765	24,952
預金・NCD	24,851	23,773
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	193	171
少数株主持分	1	1
資本勘定計	1,385	1,077
資本金	532	209
資本剰余金	338	623
利益剰余金	199	123
土地再評価差額金	285	253
その他有価証券評価差額金	30	114
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	-	-
(収益)		(億円)
経常収益	735	682
資金運用収益	607	576
役務取引等収益	72	71
特定取引収益	-	-
その他業務収益	21	6
その他経常収益	33	27
経常費用	705	1,036
資金調達費用	44	36
役務取引等費用	33	34
特定取引費用	-	-
その他業務費用	1	0
営業経費	408	361
その他経常費用	217	603
貸出金償却	2	5
貸倒引当金繰入額	165	542
一般貸倒引当金純繰入額	11	54
個別貸倒引当金純繰入額	153	488
経常利益	29	353
特別利益	25	14
特別損失	22	21
税金等調整前当期純利益	32	360
法人税、住民税及び事業税	14	0
法人税等調整額	1	-
少数株主利益	0	0
当期純利益	15	342

(図表2) 自己資本比率の推移 (国内基準)

05/3月期までは2行合算、16/3月期から合併後親和銀行]

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	382	532	209	209	
うち非累積的永久優先株(注1)	-	150			
資本準備金	188	338	623	623	
その他資本剰余金		-	-	-	
利益準備金	121	121	121	121	
任意積立金	73	33	33	33	
次期繰越利益	11	29	17	282	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	1	-	-	-	
営業権相当額		-	-	-	
Tier 計	776	1,055	1,005	706	1
(うち税効果相当額)	( 410)	( 442)	( 490)	( 423)	2
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	217	215	215	191	3
一般貸倒引当金	107	106	106	102	3
永久劣後債務	90	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	415	321	321	293	
期限付劣後債務 優先株	-	49	49	49	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	49	49	49	
Tier 計		370	370	342	
(うち自己資本への算入額)	458	( 361)	( 357)	( 329)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,233	1,414	1,360	1,033	

(億円)

(億円)

リスクアセット	17,256	17,038	17,008	16,339	4
オンバランス項目	16,744	16,706	16,638	15,986	
オフバランス項目	512	332	370	353	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

(%)

自己資本比率	7.14	8.30	8.00	6.32	
Tier 比率	4.50	6.19	5.91	4.32	

(注1) 親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

( 状況説明 )

1 Tier

親和銀行と九州銀行の合併により、資本金 209 億円、資本準備金 623 億円となりました。平成 15 年 3 月末の 2 行合算にくらべ、合併会計処理により 37 億円減少しております。

税引後当期損益が 343 億円の損失となったこと、15 年度中間配当、期末配当とも実施しないことから、次期繰越損益は 282 億円の損失となりました。

以上から、Tier は前期末比 349 億円減少して 706 億円 ( 計画比 299 億円 ) となりました。

2 税効果相当額

税効果相当額は、繰延税金資産の説明で述べたとおり前期末比 19 億円減少して 423 億円 ( 計画比 67 億円 ) となりました。

3 土地再評価益、一般貸倒引当金

土地再評価益は、合併会計処理、売却・減損処理等により計上額が前期末比 24 億円減少して 191 億円 ( 計画比 23 億円 ) となりました

リスクアセットの減少から貸倒引当金が前期末比 4 億円減少したため、Tier の自己資本算入額も前期比 32 億円減少して 329 億円 ( 計画比 27 億円 ) となりました。

以上から、自己資本合計は 381 億円減少して 1,033 億円 ( 計画比 327 億円 ) となりました。

4 リスクアセット

リスクアセットは、貸出金の減少によりオンバランス項目が前期末比 720 億円減少したこと、およびオフバランス項目が前期末比 21 億円増加したことにより 1兆 6,339 億円となりました。

結果、自己資本比率は前期末比 1.97 ポイント低下して 6.32%、Tier 比率は 1.87 ポイント低下して 4.32% となりました。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

[持株会社(連結)]

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	382	350	350	350	
うち非累積的永久優先株	-	150	150	150	
資本剰余金	187	896	896	896	
利益剰余金	209	10	20	356	
連結子会社の少数株主持分	-	1	1	1	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	4	7	7	7	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	2	-	-	1	
Tier 計	777	1,230	1,220	881	
(うち税効果相当額)	( 412)	( 357)	( 405)	( 320)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	217	-	-	-	
一般貸倒引当金	107	104	105	100	
永久劣後債務	88	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	413	104	105	100	
期限付劣後債務 優先株	99	49	49	49	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	99	49	49	49	
Tier 計	512	153	154	149	
(うち自己資本への算入額)	( 456)	( 144)	( 141)	( 136)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,231	1,372	1,359	1,016	

(億円)

リスクアセット	17,268	16,778	16,886	16,081	
オンバランス項目	16,756	16,446	16,516	15,727	
オフバランス項目	512	332	370	353	
その他(注)	-	-	-	-	

(% )

自己資本比率	7.13	8.17	8.04	6.31	
Tier 比率	4.50	7.33	7.22	5.48	

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表 6) リストラの推移及び計画

[ 15/3月期までは3社合算ベース：持株会社＋親和銀行＋九州銀行、  
16/3月期からは2社合算ベース：持株会社＋親和銀行 ]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
<b>(役職員数)</b>					
役員数 (人)	26	24	20	20	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	20	18	15	15	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	6(2)	6(2)	5(2)	5(2)	
従業員数(注) (人)	2,786	2,582	2,500	2,336	1

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

**(国内店舗・海外拠点数)**

国内本支店(注1) (店)	168	166	156	153	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
<b>(人件費)</b>					
人件費 (百万円)	21,888	20,559	20,220	18,605	2
うち給与・報酬 (百万円)	13,182	12,238	11,606	10,572	
平均給与月額 (千円)	353	352	354	333	3

(注)平均年齢 38歳3カ月(平成16年3月末)

**(役員報酬・賞与)**

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	427	345	301	278	4
うち役員報酬 (百万円)	414	335	291	269	
役員賞与 (百万円)	13	10	10	9	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	14	16	14	
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	21	32	30	26	

(注1)人件費及び利益処分によるものを合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込まず、当該年度の利益処分にてその都度検討する。

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出している。

**(物件費)**

物件費(注1) (百万円)	17,411	16,757	16,924	14,411	5
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	5,730	6,296	6,334	4,814	
除く機械化関連費用 (百万円)	11,681	10,460	10,590	9,596	

(注1)持株会社および傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入している。

**(人件費＋物件費)**

人件費＋物件費 (百万円)	39,299	37,316	37,144	33,017	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

( 状況説明 )

1 従業員数

15年4月1日の従業員数は2,618名であり、15年度中の退職者は282名でありました。このうち、50歳以上が137名でありました。また、早期転進支援制度による退職者は22名、早期退職優遇制度による退職者は22名となっております。

2 人件費

従業員数が計画を164名下回る2,336名となったことを主因として、16億円の計画比改善となりました。

3 平均給与月額

1のとおり、比較的給与水準の高い中高年層の退職が進んだことから計画を21千円下回る333千円となりました。

4 役員報酬・賞与

15年度赤字、普通株無配との業績予想の修正発表を受け、15年12月より役員報酬カットを実施した結果、計画より23百万円の改善となりました。

5 物件費

物件費は、物件費削減プロジェクトによる通常経費の圧縮やシステム統合・店舗統廃合等による合併効果の早期実現を図った結果、計画より25億円改善して144億円となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は持 分法の別
親和ビジネスサービス(株)	S58/10月	池田 義行	銀行事務 代行業務	H16/03月	1	-	-	1	0	0	0	連結
しんわシステムサービス(株)	H01/06月	中尾 達成	システム開発 電算業務	H16/03月	2	-	-	1	0	0	0	連結
しんわ不動産サービス(株)	H04/11月	鳥越 博	銀行担保不動産 の評価業務	H16/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
株親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究 業務	H16/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
しんわベンチャーキャピタル(株)	H08/07月	岩佐 光和	株式公開 支援業務	H16/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
九州ユニオンクレジット(株)	S.58/04月	中村 英明	クレジット カード業務	H16/03月	26	12	12	2	0	0	0	連結
大成ファイナンス(株) (注6)	H.01/12月	林 義啓	リース業務	H16/03月	25	24	24	0	-	1	0	連結
西九州保証サービス(株)	S59/06月	中村 英明	信用保証業務	H16/03月	39	-	-	5	0	2	1	持分法
しんわディーシーカード(株)	S63/07月	高木 祥光	クレジット カード業務	H16/03月	24	17	17	4	0	1	0	持分法

(注1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4) 連結範囲の異動について

- ・九銀ビジネスサービス(株)は、15年4月親和ビジネスサービス(株)に合併いたしました。
- ・九友コンピュータサービス(株)は、15年4月しんわシステムサービス(株)に合併いたしました。なお、しんわシステムサービス(株)は16年6月にグループ外の企業に株式譲渡し、当社の子会社でなくなりました。
- ・九州ユニオンクレジット(株)は、16年7月に西九州保証サービス(株)の100%子会社となり、当社の関連会社となりました。
- ・しんわディーシーカード(株)は、16年7月に当社が直接85%の株式を保有する子会社となりました。

(注5) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ単体上の位置付け

- ・しんわ不動産サービス(株)は、僅かながら赤字となりましたが、16年度は黒字計上を見込んでおります。今後も親和銀行の融資に係る担保不動産の調査・評価業務や店舗・社宅の保守管理業務を担う会社として継続して正確・厳正な業務遂行を行ってまいります。

西九州保証サービス(株)は、貸倒引当金及び保証債務引当金の増加により赤字となりましたが、保証料収入の増加、保証審査の厳正化及び債権管理の強化により早期に黒字化を目指します。15年度より当グループの保証業務の当社集約化を順次進めてきており、今後も当グループの保証業務会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。

- ・しんわディーシーカード(株)は、貸倒償却の実施や債権売却による損失計上により赤字となりましたが、16年4月に当社保証業務を西九州保証サービスへ業務移管を行い、今後はクレジット業務に特化することで16年度以降は黒字を見込んでおります。今後もグループのカード業務の当社集約化をより進めることで当グループのクレジットカード会社として業容の拡大を図り、リテール部門の一翼を担ってまいります。

(注6) 大成ファイナンス(株)は、16年7月に親和リース(株)に商号変更いたしました。

図表10) 貸出金の推移 [15/3月期は2社合算ベース:親和銀行+九州銀行

16/3月期は合併後親和銀行]

(残高)

(億円)

	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	20,073	20,075	19,015	
中小企業向け貸出(注)	12,920	12,925	12,128	1
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,299	4,415	4,141	
その他	2,853	2,734	2,745	1
海外貸出	-	-	-	
合計	20,073	20,075	19,015	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額:実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	2	408	
中小企業向け貸出	5	128	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考
不良債権処理	( )	612 ( 487 )	
貸出金償却(注1)	( )	5 ( 5 )	
部分直接償却実施額(注2)	( )	433 ( 328 )	
CCPC(注3)	( )	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額(注4)	( )	- ( - )	
上記以外への不良債権売却額	( )	- ( - )	
その他の処理額(注5)	( )	172 ( 153 )	
債権流動化(注6)	( )	- ( - )	
私募債等(注7)	( )	37 ( 176 )	2
子会社等(注8)	( )	- ( - )	
計	- ( - )	649 ( 663 )	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

( 状況説明 )

1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、国が出資している企業、連結子会社・持分法適用会社向け貸出金 7 1 億円及び地方 3 公社 1 4 1 億円を控除し、その他向け貸出に加算しております ( 地方 3 公社は 1 6 年 3 月末実績のみ控除 )。

2 私募債等 ( 注 7 ) の中小企業向け貸出欄

実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因における 1 5 年度中実績 ( イ ) の私募債等 ( 注 7 ) の ( ) 内中小企業向け貸出計数欄は、私募債の引受 3 4 億円と 1 6 年 3 月末地方 3 公社向け貸出残高 1 4 1 億円の合計であります。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 クレジット・ポリシー リスク管理基本方針(年度)</p> <p>規定 リスク管理規定(信用リスク) 融資審査会規定、資産自己査定 基準、信用格付基準、融資決裁 権限規定、融資関連規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 リスク管理委員会、融資審査会 組織体制 融資企画部、審査部、管理部、 証券国際部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 13段階の信用格付による客観的信用リスクの把握。</li> <li>2. 業種別、地域別、信用格付ランク別等のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告。</li> <li>3. 大口特定先、指定先等に対しては、個社別に取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループ、企業再生グループを設置し、企業サポートを実施。</li> <li>4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理。</li> <li>5. 個別の与信審査については、クレジット・ポリシー、融資決裁権限規定に則り厳格に実施。</li> <li>6. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置することで審査管理体制を強化。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 厳格な自己査定体制に向け、自己査定基準を改訂(16年1月)。</li> <li>2. 経営改善支援先約520社に対する支援、債務者区分改善に向けた取組を強化。</li> <li>3. 与信の大口先偏重是正に向け、クレジットライン、与信限度の運用・管理を強化。</li> </ol>

		当期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 リスク管理規定（市場関連リスク）、証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、営業統括部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 統合リスク管理によるリスク枠・ポジション枠の設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（16年3月）。</li> <li>2. 金利上昇リスクへの対応として、円債デュレーションを3年程度に維持。</li> </ol>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 リスク管理規定（流動性リスク）証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、事務統括部（16年4月より事務システム部）、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに逼迫度に応じた調達手段の確保。 2. 毎週開催する金利資金会議において、資金繰りの現状、予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析の実施。 3. 金利資金会議、ALM委員会において、金利や資金繰り予測に基づく協議を実施。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（16年3月）。</li> <li>2. 流動性を勘案し国債保有比率の引上げを実施。</li> <li>3. 流動性リスク管理基準の改訂（16年3月）。</li> </ol>

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規定 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。</p>	<p>1. 国別格付の定期見直しを実施（16年3月）。</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 基本方針 セキュリティ・ポリシー リスク管理基本方針（年度） 規定 リスク管理規定（事務リスク・システムリスク）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務統括部（16年4月より事務システム部）、システム部（16年4月より事務システム部）、融資企画部、証券国際部、営業統括部、公務部、経営管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅確化。 2. 事務厳正化協議会において、事務指導、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 3. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 4. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 5. 顧客苦情の分析・フィードバック。</p> <p>システムリスク 1. システム開発部門と運用部門の分離。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策の実施。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づくネットワーク、セキュリティ関連規定の整備。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析を実施。</p>	<p>事務リスク 1. 事務レベルの向上と事務リスク管理の強化を目的として、営業店事務指導、新任検印席研修を実施。 2. 事務厳正化協議会を期中3回開催し、事務リスク強化策を協議。 3. 月別事務点検の実効性向上に向け、点検チェックリストを制定。 4. 苦情処理管理規定を改訂し、本部各部門の連携を強化（16年3月）。</p> <p>システムリスク 1. 外部委託先に対する管理強化を目的に、システム部内検査項目にアウトソーサーに対する検査項目を追加。 2. コンピュータ室への入退出について規定を改訂し、管理を強化(15年12月)。 3. 改訂「FISC安全対策基準」に基づく自主点検を実施。 4. 顧客データの保護に向け、情報資産管理について注意喚起を継続して実施。 5. 情報資産管理に係る自主点検を全部署で実施（16年3月）。</p>

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 コンプライアンス・マニュアル、 新商品・新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、業務監査委 員会、外部監査委員会、事件・ 事故等対策協議会 組織体制 総務部法務統括グループ、経営 管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、 「新商品・新規業務管理規定」に則りリ ーガルチェックを実施。 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時 における弁護士等専門家の活用。 3. 行内全部署にコンプライアンス担当役 席を設置し、法令等遵守状況を定期的 に点検。 4. コンプライアンス・プログラムを年度 毎に策定し、コンプライアンス体制を 整備。</p>	<p>1. 平成16年度コンプライアンス・プログラム方針・施策を策定（16年3月）。</p> <p>2. 反社会的勢力との関係遮断の観点から、交際費支払時の事前チェック制度を開始（16年3月）。</p>
レピュテーション ショナルリスク	<p>[規定・基本方針] 規定 危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、危機管理対 策本部 組織体制 総務部、経営管理部、総合企画 部広報室</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集に よる事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌 による経営情報のタイムリーかつ適切 な開示。</p>	<p>1. ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の内容充実に努めた。</p> <p>2. 風評による危機発生を想定した訓練を実施（16年2月）。</p> <p>3. 危機管理計画の改訂（16年3月）。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

〔15/3月末は2行合算ベース 親和銀行+九州銀行、16/3月末は合併後親和銀行〕

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	527	529	510	513
危険債権	995	995	1,083	1,083
要管理債権	696	696	604	604
小計	2,219	2,221	2,197	2,199
正常債権	18,207	18,207	17,200	17,191
合計	20,426	20,428	19,397	19,390

## 引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	192	192	247	247
個別貸倒引当金	490	492	512	516
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	682	685	760	764
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	682	685	760	764
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	682	685	760	764

(図表14)リスク管理債権情報

[15/3月末は2行合算ベース 親和銀行+九州銀行、16/3月末は合併後親和銀行]

(億円、%)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	247	249	152	155
延滞債権額(B)	1,259	1,259	1,424	1,424
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	693	693	602	602
金利減免債権	125	125	602	602
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	567	567	-	-
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,203	2,206	2,180	2,183
部分直接償却	648	649	943	943
比率 (E)/総貸出	10.97	10.99	11.46	11.49

(図表15)不良債権処理状況

〔15/3月期は2行合算ベース:親和銀行+九州銀行、16./3月期は合併後親和銀行〕

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	156	528
個別貸倒引当金繰入額	152	487
貸出金償却等(C)	3	35
貸出金償却	0	4
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	2	31
債権放棄損	1	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
投資損失引当金繰入額	-	5
一般貸倒引当金繰入額(B)	11	54
合計(A)+(B)	167	583

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	203	465
グロス直接償却等(C)+(D)	207	500

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	159	530
個別貸倒引当金繰入額	153	488
貸出金償却等(C)	5	36
貸出金償却	1	5
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	2	31
債権放棄損	1	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
投資損失引当金繰入額	-	5
一般貸倒引当金繰入額(B)	11	54
合計(A)+(B)	170	585

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	206	465
グロス直接償却等(C)+(D)	212	501

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

〔合併後親和銀行〕

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,083	177	210	32
	債券	3,853	44	56	12
	株式	559	84	100	15
	その他	669	47	53	5
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注1)	618	406	212	-	212
その他不動産	47	37	10	-	10
その他資産(注2)	-	3	3	-	3

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 平成10年3月&gt;

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

合併後親和銀行]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,084	177	210	32
	債券	3,854	44	56	12
	株式	560	84	100	15
	その他	669	47	53	5
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	621	408	212	-	212
その他不動産	47	37	10	-	10
その他資産(注2)	-	3	3	-	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 平成10年3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。